

決 算 公 告

第 2 期

〔 自 2022 年 7 月 1 日
至 2023 年 6 月 30 日 〕

株式会社パン・パシフィック
インターナショナルフィナンシャルサービス

貸借対照表

2023年6月30日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	106,991,146	流動負債	101,473,412
現金及び預金	4,015,760	買掛金	78,289,354
関係会社貸付金	15,000,000	未払金	3,145,946
預け金	73,880,379	未払費用	37,968
未収利息	5,246	未払法人税等	59,537
未収入金	9,788,868	仮受金	1,475,686
未収収益	272,891	預り金	11,634,148
未収還付消費税等	105,314	賞与引当金	16,685
仮払金	3,919,229	ポイント引当金	6,814,084
前払費用	3,171		
その他流動資産	285		
固定資産	12,159,326	固定負債	8,360
有形固定資産	1,900	長期前受収益	8,360
建物附属設備	1,036		
器具及び備品	863		
無形固定資産	1,744,505		
ソフトウェア	1,744,505		
投資その他の資産	10,412,920		
子会社株式	10,188,222		
差入保証金	1,046		
長期前払費用	223,652		
		負債合計	101,481,772
		(純資産の部)	
		株主資本	17,668,701
		資本金	10,100,024
		資本剰余金	10,100,024
		資本準備金	10,100,024
		利益剰余金	△ 2,531,348
		繰越利益剰余金	△ 2,531,348
		純資産合計	17,668,701
資産合計	119,150,473	負債及び純資産合計	119,150,473

損 益 計 算 書

自 2022年7月1日 至 2023年6月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
電子マネー事業収益	1,285,038	
その他の営業収益	222,740	
金融収益	59,382	
		1,567,161
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,509,591	
		2,509,591
営 業 利 益		△ 942,429
営業外収益		
その他の営業外収益	404	404
経 常 利 益		△ 942,024
特別損失		
システムの開発に伴う損失	602,905	602,905
税引前当期純利益		△ 1,544,929
法人税、住民税及び事業税	1,229	
法人税等調整額	170,929	172,158
当 期 純 利 益		△ 1,717,088

株主資本等変動計算書

自 2022年7月1日 至 2023年6月30日

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	計	
		資本準備金	その他利益 剰余金		
			繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,100,024	10,100,024	△ 814,260	19,385,789	19,385,789
〔当期変動額〕					
当期純利益 (△は純損失)			△ 1,717,088	△ 1,717,088	△ 1,717,088
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△ 1,717,088	△ 1,717,088	△ 1,717,088
当期末残高	10,100,024	10,100,024	△ 2,531,348	17,668,701	17,668,701

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

②有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 15年

器具及び備品 5年～10年

③無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

②ポイント引当金

顧客に付与したポイントによる費用負担に備えるため、過去の使用実績率等を勘案し、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社は、主に電子マネーmajicaの取扱いに関するサービスの提供の履行義務を負っております。

当該履行義務は、当該サービスの提供を行った時点において充足したものと判断し、電子マネー売上手数料として収益を認識しております。

また、電子マネーmajicaの有効期限の経過等により失効した時点で、電子マネー失効益として収益を認識しております。

その他、金融関連業務の受託を行っており、当該サービスの提供を行った時点において、業務受託料として収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①資産にかかる控除対象外消費税等の会計処理

資産にかかる控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計適用基準適用指針第27-2頁に定める経過的な扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) ポイント引当金

当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
ポイント引当金	3,988,684	6,814,084

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積もりの内容に関する情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(3) 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 450千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表記したものを除く)
 - 短期金銭債権 159,359千円
 - 短期金銭債務 254,217千円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
 - 営業収益 281,998千円
 - 営業費用 798,808千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
 - 普通株式 213,838株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳

未払事業税	17,859 千円
賞与引当金	5,109 千円
ポイント引当金	128,413 千円
システムの開発に伴う損失	62,648 千円
税務上の繰越欠損金	425,347 千円
その他	3,405 千円
繰延税金資産小計	642,783 千円
評価性引当額	△ 642,783 千円
合計	- 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は電子マネー事業を行っており、必要な資金を自社資金で賄っております。

また、子会社である株式会社UCSの事業運営のため、グループファイナンスによる貸付を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

預け金、関係会社貸付金および未収入金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

買掛金、未払金および預り金は1年以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスクの管理

当社は法令および社内関連規程に従い、預り金について加盟店審査に対する体制を整備し、運営しております。これらの管理はマーケティング部で行われており、管理の状況については、監査担当がチェックを行っております。

ii 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとのグループファイナンス契約により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価値に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額について、「現金及び預金」、「関係会社短期貸付金」、「預け金」、「未収入金」、「買掛金」、「未払金」、「預り金」は、現金であることおよび短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

なお、市場価値のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	
子会社株式	10,188,222

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

該当事項はありません。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

該当事項はありません。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	計上額
電子マネー売上手数料	891,078
電子マネー失効益	393,959
業務受託料	222,740
顧客との契約から生じる収益	1,507,779
その他の収益	59,382
外部顧客への売上高	1,567,161

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に関する事項に関する注記「(5) 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
親会社	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	(被所有)	役員の兼任・業務委託契約等	業務委託契約	224,008	未払金	148,918
		直接 100.0			94,463	未払費用	31,183

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円) (注)2
親会社の子会社	株式会社ドン・キホーテ	-	加盟店契約 (電子マネー)	電子マネー 収益 (注)1	302,203	預け金	27,972,401
						未収入金	8,285,269
親会社の子会社	ユニー株式会社	-	加盟店契約 (電子マネー)	電子マネー 収益 (注)1	314,992	預け金	23,998,379
						未収入金	387,805
親会社の子会社	株式会社長崎屋	-	加盟店契約 (電子マネー)	電子マネー 収益 (注)1	123,477	預け金	10,122,599
						未収入金	348,971
親会社の子会社	UDリテール株式会社	-	加盟店契約 (電子マネー)	電子マネー 収益 (注)1	148,776	預け金	11,654,104
						未収入金	426,698
						買掛金	13,254,396

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

電子マネーの取引条件については、一般取引条件を参考にしながら、経費等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 取引金額および期末残高のうち預け金には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち未収入金および買掛金には消費税等が含まれております。

(3) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円) (注)2
子会社	株式会社UCS	所有 直接100%	役員の兼任 業務委託契約 等	資金の貸付 (注)1	5,925,753	関係会社貸付金	15,000,000
				利息の受取 (注)1	59,257	-	-

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は資金が短期的に移動するため、取引金額は平均残高を記載しております。また、貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	82,626円57銭
1株当たり当期純損失金額	△8,029円85銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。